

第58期連結計算書類の連結注記表

第58期計算書類の個別注記表

トッパン・フォームズ株式会社

当社は、定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	テクノ・トッパン・フォームズ(株)
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
山陽トッパン・フォームズ(株)	沖縄ビジネスフォーム(株)
(株)トスコ	(株)ジクシス
TFペイメントサービス(株)	
(海外)	
T. F. カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	マンソン・コンピュータ・フォーム社
深セン瑞興印刷有限公司	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	

すべての子会社を連結しております。

なお、当連結会計年度において新設会社分割したトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)及び新規設立したTFペイメントサービス(株)、広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったトッパン・フォームプロセス(株)を吸収合併により、(株)ティ・エス・エイを清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 6社

(国内)	
(株)ティエフメディアイト	ディーブコミュニケーションエンジニアリング(株)
(海外)	
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	北京トッパン・フォームズ社
CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社	トッパン・フォームズ(コロombo)社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

なお、関連会社であった北京三盾カード技術有限公司は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の貸借対照表および損益計算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品(サブライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

95,331 百万円

2. 保証債務残高

従業員住宅借入保証金 6 百万円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	63	百万円
土地	149	百万円
合計	212	百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	21	百万円
合計	21	百万円

なお、根抵当権の極度額は、274百万円であります。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日野第1工場 東京都日野市

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	33
	合計	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金の調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用を行っておりません。

受取手形および売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規定および債権等管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(a)現金及び預金	34,201	34,201	—
(b)受取手形及び売掛金	47,120	47,120	—
(c)有価証券及び投資有価証券	14,471	14,008	△ 462
(d)敷金及び保証金	2,032	2,032	—
(e)長期貸付金	194	—	—
△貸倒引当金(※)	△ 194	—	—
	0	0	—
資産計	97,824	97,362	△ 462
(a)支払手形及び買掛金	27,440	27,440	—
(b)短期借入金	298	298	—
(c)1年以内返済予定の長期借入金	51	51	—
負債計	27,790	27,790	—

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①資産

a.現金及び預金、並びにb.受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

c.有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

d. 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

e. 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②負債

a.支払手形及び買掛金、b.短期借入金、並びにc.1年以内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(※)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,501

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産	賞与引当金	1,533	百万円
	未払事業税	219	
	減価償却費損金算入限度超過額	55	
	退職給付引当金	1,246	
	役員退職慰労引当金	58	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	132	
	投資有価証券等評価損	516	
	会員権評価損	172	
	資産除去債務	184	
	連結子会社繰越欠損金	259	
	減損損失	167	
	その他	615	
	繰延税金資産小計	5,162	
	評価性引当額	△ 529	
繰延税金資産合計	4,632		
繰延税金負債	未分配剰余金	△ 20	
	その他有価証券評価差額金	△ 149	
	海外子会社減価償却費	△ 65	
	その他	△ 43	
	繰延税金負債合計	△ 279	
繰延税金資産の純額	4,352		

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,063	百万円
固定資産－繰延税金資産	2,414	
固定負債－繰延税金負債	△125	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度(平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.31
住民税均等割等	0.86
試験研究費等の特別税額控除	△ 1.37
評価性引当額の増減	△ 0.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.43
その他	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.14

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が465百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が487百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。
なお、金額は未經過リース料となります。

機械装置 IMT製造設備 207 百万円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,289円67銭
1株当たり当期純利益 50円37銭

ストック・オプションに関する注記

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	
内容	付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名	
	株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 211,000 株	普通株式 212,000 株	普通株式 245,000 株	
	付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	
	権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	
	対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日	
	権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日	
	権利確定前				
規模及び変動状況(注)	ストック・オプションの数	前連結会計年度末	—	—	—
		付与	—	—	—
		失効	—	—	—
		権利確定	—	—	—
		未確定残	—	—	—
	権利確定後				
	前連結会計年度末	95,000	120,000	148,000	
権利確定	—	—	—		
権利行使	—	—	—		
失効	95,000	36,000	40,000		
未行使残	—	84,000	108,000		
単価情報	権利行使価格	1,308	1,734	1,527	
	行使時平均株価	—	—	—	
	公正な評価単価(付与日)	—	198	159	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付していません。

3. 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結計算書類への影響額

権利失効による利益計上額 13百万円

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事
工事完成基準

(5) 消費税等の会計方針

税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,221	百万円
2. 保証債務残高		
従業員住宅借入保証金	6	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	6,285	百万円
長期金銭債権	65	百万円
短期金銭債務	10,242	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高	12,407	百万円
仕入高	67,775	百万円
その他の営業取引高	27,606	百万円
営業外取引高	9,062	百万円

2. 抱合せ株式消滅差益

平成24年3月14日をもって、当社連結子会社であったトッパン・フォームプロセス㈱を当社が吸収合併したことによるものであります。

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	日野第1工場 東京都日野市

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。当事業年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物142百万、構築物3百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	-	-	4,003
合計	4,003	-	-	4,003

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成24年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	568	百万円
	未払事業税	89	
	減価償却費損金算入限度超過額	55	
	退職給付引当金	329	
	役員退職慰労引当金	7	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	132	
	投資有価証券等評価損	494	
	会員権評価損	149	
	資産除去債務	184	
	減損損失	167	
	その他	411	
	繰延税金資産小計	2,590	
	評価性引当額	△ 292	
繰延税金資産合計	2,297		
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△ 149	
	繰延税金負債合計	△ 149	
	繰延税金資産の純額	2,147	

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	816	百万円
固定資産－繰延税金資産	1,331	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成24年3月31日)		
法定実効税率		40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 21.00	
試験研究費等の特別税額控除	△ 1.76	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.91	
評価性引当額の増減	△ 1.06	
その他	1.83	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.76	

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が237百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。なお、金額は未経過リース料となります。

機械装置	IMT製造設備	207	百万円
------	---------	-----	-----

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	4	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売	10,236	受取手形 ・売掛金	3,013
子会社	トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入	19,110	買掛金	1,073
								賃貸収入	1,104		
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入	10,336	買掛金	3,676
								賃貸収入	1,228		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,239円97銭

1株当たり当期純利益 56円10銭

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。